

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 株式会社テーオーシー 上場取引所 東証一部
 コード番号 8841 URL <http://www.toc.co.jp/toc/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)大谷 卓男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役事務管理部門担当 (氏名)羽廣 元和 TEL (03)3494-2111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	21,324	16.0	6,758	44.7	6,202	42.8	2,639	7.8
19年3月期	18,377	2.2	4,670	△12.2	4,342	△16.9	2,448	△17.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	19	40	—	—	4.2		5.5		31.7	
19年3月期	17	98	—	—	3.9		4.0		25.4	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 23百万円 19年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	118,343		64,664		54.2		472 03	
19年3月期	108,541		63,208		57.9		461 59	

(参考) 自己資本 20年3月期 64,190百万円 19年3月期 62,855百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	6,553		△12,672		7,185		6,320	
19年3月期	5,434		△6,254		△2,617		5,254	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
19年3月期	円 3	銭 00	円 3	銭 00	円 6	銭 00	百万円 817	% 33.4	% 1.3
20年3月期	円 3	銭 50	円 3	銭 50	円 7	銭 00	百万円 951	% 36.1	% 1.5
21年3月期(予想)	円 4	銭 00	円 4	銭 00	円 8	銭 00	—	% 31.1	% —

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	10,300	0.7	3,200	△1.6	3,000	0.0	1,700	14.3	12	50
通期	21,200	△0.6	6,650	△1.6	6,100	△1.7	3,500	32.6	25	73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 136,879,352株 19年3月期 136,879,352株

② 期末自己株式数 20年3月期 892,561株 19年3月期 705,873株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,826	18.6	6,545	45.1	5,965	43.7	2,400	6.8
19年3月期	14,192	4.1	4,509	△12.5	4,150	△18.0	2,248	△21.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	17	65	—	—
19年3月期	16	51	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	116,095	63,238	63,238	54.5	465	04		
19年3月期	106,740	62,172	62,172	58.2	456	57		

(参考) 自己資本 20年3月期 63,238百万円 19年3月期 62,172百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記、平成21年3月期の連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期に引続き企業業績の改善や設備投資の増加に支えられ、景気は堅調な足取りで推移してまいりましたが、年度後半から、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、円高、株安、さらに資源価格の高騰等により、企業収益を悪化させる要因が増大し、景気の先行きに対する懸念が急速に高まってまいりました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、企業理念に則りグループ挙げて各事業の特性、付加価値性を活かした営業活動と、セグメント業績管理の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は21,324百万円(前連結会計年度比16.0%増)、利益面におきましては、営業利益6,758百万円(前連結会計年度比44.7%増)、経常利益6,202百万円(前連結会計年度比42.8%増)、当期純利益は、投資有価証券評価損及び公開買付関連費用等の計上がありましたので、2,639百万円(前連結会計年度比7.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・不動産事業

オフィスビル市況におきましては、首都圏を中心に、オフィス需要は堅調に推移し、入居率、賃料レベルとも高水準が続きました。一方、商業ビルにおける事業環境におきましては、低迷懸念が増す個人消費の中、施設間の競争は一層厳しく、緩みない事業環境のまま推移いたしました。

このような状況下、当社におきましては、所有ビル個々の特性を活かすべく、継続的なリニューアル、安全対策、美化対策等を実施し、付加価値を高めることに注力してまいりました。

建物の賃貸等では引続き、運営・管理面においての高サービスと低コストの両立を推し進めるとともに、ビルの特性に応じたテナントの獲得に取り組んでまいりました。今期は「TOC有明」が通期稼働の下、満室状況に至り、また、支出面におきましても大きなリニューアル工事費等がなく、大幅な増収増益となりました。なお、期末時点における入居率は96.9%(前期末92.0%)であります。

展示場・会議室の賃貸では、新規顧客の獲得、「TOC有明」コンベンションホールの通期稼働により大幅な増収増益となりました。駐車場の賃貸におきましても、同様の要因により増収増益となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は14,929百万円(前連結会計年度比20.8%増)、営業利益は6,537百万円(前連結会計年度比46.6%増)となりました。

・リネンサプライ及びランドリー事業

売上高は1,915百万円(前連結会計年度比0.5%増)と若干の増収でしたが、営業利益では燃料費の高騰もあり33百万円(前連結会計年度比14.9%減)となりました。

・その他の事業

製菓事業は、OEM製品の売上減により減収減益となりました。スポーツクラブ事業は、競合施設の影響により減収となり、併せて施設のリニューアルを行ったことから減益となりました。温浴施設事業は増収となり利益面の改善が図られました。商品販売事業並びに飲食事業におきましては、不採算店舗の見直しにより減収となりましたが、利益面の改善が図られました。ビル管理関連サービス事業は、「TOC有明」関連の請負工事が増加し、増収増益となりました。環境保全・省エネルギー事業及び情報処理関連事業は、減収減益となりました。

以上、その他の事業の合計での売上高は4,479百万円(前連結会計年度比8.9%増)、営業利益は176百万円(前連結会計年度比38.6%減)となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、売上高16,826百万円(前期比18.6%増)、営業利益6,545百万円(前期比45.1%増)、経常利益5,965百万円(前期比43.7%増)、当期純利益は2,400百万円(前期比6.8%増)となりました。

(次期の見通し)

わが国経済の見通しは、輸出企業に対する為替の影響、世界的な資源価格の高騰、米国の景気情勢など多くの懸念要因があり、経営環境は予断を許さない状況で推移するものと思われまます。

オフィスビル業界におきましては、立地による格差はあるものの、堅調なオフィス需要を背景に良質なビルに対しましては、入居率・賃料水準とも引続き安定的に推移するものと思われまます。

商業ビル業界におきましては、個人消費の盛り上がりは期待出来ず、また、業種業態を超えた競争の激化もあり、施設運営には、一層のノウハウが必要になるものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは、中長期的に安定的かつ持続的な成長を果たすため、当社グループの新たな成長基盤となる新規プロジェクトの推進と、既存事業を磐石なものとする総合的な施策を実行してまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の業績の見通しにつきましては、売上高21,200百万円、営業利益6,650百万円、経常利益6,100百万円、当期純利益3,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より9,802百万円増加し118,343百万円となりました。

資産の部の増加は、主に投資有価証券の増加が7,928百万円、「みなとみらい21-28街区」開発事業の建築等による建設仮勘定の増加2,205百万円であります。なお、当連結会計年度における設備投資額及び減価償却額は、それぞれ3,151百万円及び2,076百万円であります。

負債の部の主な増減は、短期借入金が9,059百万円増加し、長期借入金が1,428百万円及び買掛金等が1,301百万円減少しております。

純資産の部につきましては、当期純利益2,639百万円を計上したことにより、剰余金の配当884百万円等を差引いても、前連結会計年度末比1,456百万円増加し64,664百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の57.9%から54.2%となりました。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,066百万円増加し6,320百万円（前連結会計年度比20.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は6,553百万円（前連結会計年度比20.6%増）となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前当期純利益4,557百万円、減価償却費2,076百万円、消費税等の還付額1,307百万円等の計上であり、減少要因として法人税等の支払額1,655百万円、長期営業貸付けによる支出1,500百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は12,672百万円（前連結会計年度比102.6%増）となりました。

主な要因は、投資有価証券の取得に9,406百万円、「みなとみらい21-28街区」開発事業の建設等、有形固定資産の取得に3,847百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は7,185百万円（前連結会計年度は2,617百万円の資金の減少）となりました。

主な増加要因は、短期借入れによる収入9,059百万円（純額）であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出928百万円（純額）、配当金の支払額880百万円等であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	65.4%	64.8%	58.0%	57.9%	54.2%
時価ベースの自己資本比率	68.5%	70.1%	94.7%	98.2%	86.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0年	3.4年	8.5年	5.5年	5.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6	20.6	11.0	10.9	11.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

当期末の配当金は、上記基本方針を踏まえ、収益状況及び今後の事業展開等を勘案した結果、1株につき3.5円といたしました。これにより、中間配当金(1株につき3.5円)を加えました年間配当金は1株につき7円となります。次期の配当は中間、期末ともに1株につき4円の計8円を予定しております。

また、株主還元施策につきましては、配当金における安定的な利益還元を中心としておりますが、株主価値を高めるため、今後もマーケットその他の条件を勘案して、自己株式の取得を実施する考えであります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社4社で構成されております。当社が営む基幹の事業である不動産賃貸事業に関連、付随し、更に有効利用を行うための事業活動を展開すると同時に、星製薬ブランドの医薬品・健康食品の製造、販売を行っております。事業の系統図及び関係会社の状況は次のとおりであります。

・ 事業の系統図



(注) 連結子会社 関連会社(持分法適用会社)

・関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万 円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所有割 合(%)	被所有 割合(%)		
(連結子会社) ㈱テーオーリネンサブ ライ	東京都 品川区	96	リネンサプライ及びラ ンドリー事業	55.0	—	当社所有の土地(工場敷地)を賃借 役員の兼任3名	
㈱テーオーシー サプライ	東京都 品川区	50	その他の事業 (ビル管理関連サービ ス事業)	100.0	—	当社所有の建物を賃借、当社所有 建物等の内装工事請負等 役員の兼任3名	
星製薬㈱	東京都 品川区	75	その他の事業 (製薬事業)	100.0	—	当社所有の建物を賃借 役員の兼任3名	
㈱アニマ・ジャパン	東京都 品川区	100	その他の事業 (環境保全及び省エネ ルギー事業)	50.0	—	当社所有の建物を賃借、当社より 銀行借入に対する債務保証 役員の兼任3名	(注)4
㈱TOL	東京都 品川区	100	その他の事業 (スポーツクラブ事業 及び温浴施設事業)	98.4	—	当社所有の建物を賃借 役員の兼任4名	
㈱I-TINK	東京都 品川区	290	その他の事業 (情報処理関連事業)	96.7	—	情報処理システムの開発委託 役員の兼任3名	
㈱TOC-index	東京都 品川区	300	その他の事業 (電子商取引事業)	60.0	—	当社所有の建物を賃借 役員の兼任4名	
(持分法適用関連会社) 大崎再開発ビル㈱	東京都 品川区	200	不動産事業	36.2	—	当社所有建物の一部における管理 業務及び当社所有建物の一部を転 貸する事業 役員の兼任2名	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。

3. 上記のうち、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略をします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toc.co.jp/toc/>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針に基づき、新しい時代に向けて推進中の新規プロジェクトと既存の事業の融合を図り、今後のグループ事業全般の強化に努めてまいります。

中核事業である不動産事業におきましては、推進中の開発プロジェクトを着実に推進することにより、事業規模の拡大を図るとともに、既存所有ビルの付加価値の向上に努め、中長期的にも市場において強力となし得る「TOC」ブランドの構築に努めてまいります。

平成18年8月に開業しました「TOC有明」は満室稼働の状況に至りました。また、横浜市中区桜木町「みなとみらい21-28街区」におきましては、みなとみらい地区の玄関口という絶好のロケーションを活かし、約1万1千㎡の敷地に、地上19階地下1階建て、延床面積10万6千㎡余の大型複合商業施設の建設に着手いたしました。低層部にはショッピングゾーンを中心にシネマコンプレックスとフィットネスクラブ、高層部にはオフィスとホテルを予定しており、横浜開港150周年にあたる平成21年9月の竣工を目指しております。

既存所有ビルにつきましては、事業環境の内的・外的な変化を見据えながら、ビルの付加価値を高めるリニューアルを継続的に実施するとともに、日々サービスの向上に努めてまいります。

また、これからのネット社会の拡大化を見据え、インターネット上においても「TOC」ブランドを活用し、卸売り・通信販売事業を新たに展開し、力を入れてまいります。

当社グループにおきましては、より強力で事業の推進を図るため、グループ全体としての見地から、各事業地における各事業間の連携を強化し、よりシナジー効果を高められる組織の構築を図ってまいります。

なお、当社グループが目標とする経営指標は、各財務指標全般であります。特に、キャッシュ・フローの拡大と資本効率の向上については、短期的のみならず中長期的にも、重要な目標と位置づけております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※6		5,311		6,577	1,266	
2 受取手形及び 営業未収入金			1,119		1,088	△30	
3 たな卸資産			366		385	18	
4 繰延税金資産			143		201	57	
5 1年以内に回収予定の 長期営業貸付金			—		2,750	2,750	
6 その他			1,484		224	△1,260	
7 貸倒引当金			△18		△16	2	
流動資産合計			8,406	7.7	11,211	9.5	2,804
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2 ※3	75,383		75,933			
減価償却累計額		37,600	37,782	39,433	36,500	△1,282	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	1,114		1,110			
減価償却累計額		962	151	976	134	△17	
(3) 土地			41,090		41,115	24	
(4) 建設仮勘定			150		2,355	2,205	
(5) その他		1,576		1,597			
減価償却累計額		1,250	325	1,319	277	△47	
有形固定資産合計			79,500	73.3	80,383	67.9	882
2 無形固定資産							
(1) 借地権			6,966		6,966	—	
(2) 施設利用権			37		34	△3	
(3) その他			68		260	192	
無形固定資産合計			7,072	6.5	7,261	6.1	188
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 ※4		5,313		13,242	7,928	
(2) 長期営業貸付金			2,750		1,500	△1,250	
(3) 長期保険資産			1,603		612	△990	
(4) 繰延税金資産			3,527		3,694	166	
(5) その他			394		437	43	
(6) 貸倒引当金			△27		—	27	
投資その他の資産合計			13,561	12.5	19,487	16.5	5,926
固定資産合計			100,134	92.3	107,131	90.5	6,997
資産合計			108,541	100.0	118,343	100.0	9,802

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金等		2,604		1,303		△1,301
2 短期借入金	※2 ※5	8,945		18,005		9,059
3 一年以内に返済予定 の長期借入金	※2	1,428		1,928		500
4 未払消費税等		20		482		462
5 未払法人税等		841		1,153		312
6 賞与引当金		89		87		△2
7 その他		1,696		1,760		64
流動負債合計		15,625	14.4	24,720	20.9	9,095
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	19,517		18,089		△1,428
2 預り保証金		9,706		10,353		647
3 退職給付引当金		169		165		△3
4 役員退職慰労引当金		199		219		19
5 繰延税金負債		—		14		14
6 その他		114		115		1
固定負債合計		29,707	27.4	28,957	24.5	△749
負債合計		45,332	41.8	53,678	45.4	8,345
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		11,768	10.8	11,768	9.9	—
2 資本剰余金		10,082	9.3	10,083	8.5	0
3 利益剰余金		41,331	38.1	43,086	36.4	1,754
4 自己株式		△206	△0.2	△393	△0.3	△186
株主資本合計		62,976	58.0	64,545	54.5	1,568
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		△120	△0.1	△354	△0.3	△233
評価・換算差額等合計		△120	△0.1	△354	△0.3	△233
III 少数株主持分						
少数株主持分		352	0.3	474	0.4	122
純資産合計		63,208	58.2	64,664	54.6	1,456
負債純資産合計		108,541	100.0	118,343	100.0	9,802

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		18,377	100.0	21,324	100.0	2,947	
II 売上原価	※1		11,456	62.3	12,203	57.2	747	
売上総利益	※1		6,920	37.7	9,121	42.8	2,200	
III 販売費及び一般管理費	※2		2,250	12.3	2,362	11.1	111	
営業利益			4,670	25.4	6,758	31.7	2,088	
IV 営業外収益								
1 受取利息		12			17			
2 受取配当金		56			69			
3 消費税等還付加算金		—			16			
4 持分法による投資利益		33			23			
5 その他		57	160	0.9	38	165	0.8	4
V 営業外費用								
1 支払利息		468			574			
2 調査委託料		—			117			
3 その他		20	488	2.7	29	721	3.4	232
経常利益			4,342	23.6	6,202	29.1	1,860	
VI 特別利益								
保険金収入			—	—	11	0.1	11	
VII 特別損失								
1 固定資産売却損		0			—			
2 固定資産除却損	※3	20			14			
3 投資有価証券評価損		45			1,094			
4 たな卸資産評価損		38			—			
5 公開買付関連費用		—			544			
6 その他		2	107	0.6	2	1,656	7.8	1,549
税金等調整前当期純利益			4,234	23.0	4,557	21.4	322	
法人税、住民税 及び事業税		1,717			1,966			
法人税等調整額		47	1,765	9.6	△49	1,916	9.0	151
少数株主利益			21	0.1	2	0.0	△19	
当期純利益			2,448	13.3	2,639	12.4	190	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,768	10,081	39,720	△185	61,385	169	330	61,885
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△408		△408			△408
剰余金の配当			△408		△408			△408
役員賞与 (注)			△19		△19			△19
当期純利益			2,448		2,448			2,448
自己株式の取得				△22	△22			△22
自己株式の処分		0		0	1			1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△289	21	△268
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,611	△21	1,591	△289	21	1,323
平成19年3月31日残高(百万円)	11,768	10,082	41,331	△206	62,976	△120	352	63,208

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(百万円)	11,768	10,082	41,331	△206	62,976	△120	352	63,208
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△884		△884			△884
当期純利益			2,639		2,639			2,639
自己株式の取得				△186	△186			△186
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△233	122	△111
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,754	△186	1,568	△233	122	1,456
平成20年3月31日残高(百万円)	11,768	10,083	43,086	△393	64,545	△354	474	64,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前当期純利益	4,234	4,557	322
2	減価償却費	1,606	2,076	470
3	投資有価証券評価損	45	1,094	1,049
4	たな卸資産評価損	38	-	△38
5	貸倒引当金の増減額(減少:△)	13	△30	△43
6	賞与引当金の減少額	△1	△2	△0
7	退職給付引当金の減少額	△14	△3	10
8	役員退職慰労引当金の増加額	8	19	11
9	受取利息及び受取配当金	△69	△86	△17
10	支払利息	468	574	106
11	持分法による投資利益	△33	△23	10
12	固定資産除売却損益	20	14	△6
13	売上債権の増減額(増加:△)	△254	30	285
14	たな卸資産の増減額(増加:△)	32	△18	△51
15	仕入債務の増減額(減少:△)	438	△388	△826
16	預り保証金の増加額	1,664	569	△1,094
17	未払消費税等の増減額(減少:△)	△75	462	537
18	役員賞与の支払額	△19	△17	2
19	消費税等の還付額	—	1,307	1,307
20	長期営業貸付けによる支出	—	△1,500	△1,500
21	その他	△196	42	238
	小計	7,905	8,678	772
22	利息及び配当金の受取額	84	109	24
23	利息の支払額	△499	△577	△78
24	法人税等の支払額	△2,055	△1,655	400
	営業活動によるキャッシュ・フロー	5,434	6,553	1,118
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金の預入による支出	△57	△257	△200
2	定期預金の払戻による収入	57	57	0
3	有形固定資産の取得による支出	△6,540	△3,847	2,692
4	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
5	無形固定資産の取得による支出	△26	△215	△188
6	投資有価証券の取得による支出	△78	△9,406	△9,327
7	長期保険満期による収入	485	146	△338
8	長期保険解約による収入	—	982	982
9	長期保険積立による支出	△93	△138	△44
10	その他	0	5	5
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,254	△12,672	△6,418
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入れによる収入	11,038	18,045	7,006
2	短期借入金の返済による支出	△4,981	△8,985	△4,004
3	長期借入れによる収入	9,246	500	△8,746
4	長期借入金の返済による支出	△17,087	△1,428	15,659
5	自己株式の処分による収入	1	0	△1
6	自己株式の取得による支出	△22	△186	△164
7	少数株主からの払込みによる収入	—	120	120
8	配当金の支払額	△814	△880	△66
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,617	7,185	9,802
IV	現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△3,436	1,066	4,502
V	現金及び現金同等物の期首残高	8,690	5,254	△3,436
VI	現金及び現金同等物の期末残高	5,254	6,320	1,066

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社数 7社 連結子会社名 (株)テーオーリネンサプライ (株)テーオーシーサプライ 星製薬(株) (株)東京卸売りセンター流通グループ (株)アニマ・ジャパン (株)TOL (株)I-TINK</p> <p>2 非連結子会社の名称等 (株)東京卸売りセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結子会社数 7社 連結子会社名 (株)テーオーリネンサプライ (株)テーオーシーサプライ 星製薬(株) (株)アニマ・ジャパン (株)TOL (株)I-TINK (株)TOC-index このうち(株)TOC-indexについては当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含まれることとし、また、(株)東京卸売りセンター流通グループは、平成19年4月1日付けにて当社と合併したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 大崎再開発ビル(株)</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)光エネルギー医学研究所 他3社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 同左</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>時価法</p> <p>商品</p> <p>連結子会社㈱テーオーシーサプライは先入先出法による原価法、星製薬㈱は移動平均法による原価法及び㈱東京卸売りセンター流通グループは売価還元法による原価法</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。なお、TOC有明は当連結会計年度に開業した大型多機能ビジネスセンタービルであり、定額法で償却することとしております。</p>	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>同左</p> <p>商品</p> <p>㈱テーオーシーは売価還元法による原価法、連結子会社㈱テーオーシーサプライは先入先出法による原価法及び星製薬㈱は移動平均法による原価法</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ132百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金 <p>提出会社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 関連会社項目	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
※2 担保資産及び担保付債務	<p>投資有価証券(株式) 341百万円</p> <p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,707百万円</p> <p>土地 688百万円</p> <p>計 4,396百万円</p> <p>同上に対する債務額は短期借入金660百万円であります。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物及び構築物28,463百万円、土地35,367百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金6,557百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,428百万円、長期借入金19,517百万円であります。</p>	<p>投資有価証券(株式) 357百万円</p> <p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,475百万円</p> <p>土地 688百万円</p> <p>計 4,164百万円</p> <p>同上に対する債務額は短期借入金2,330百万円であります。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物及び構築物27,721百万円、土地35,367百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金6,375百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,428百万円、長期借入金18,089百万円であります。</p>
※3 国庫補助金等の圧縮記帳額	<p>取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 299百万円</p>	<p>取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 299百万円</p>
※4 供託済み投資有価証券	<p>投資有価証券のうち、前払式証券の規制等に関する法律に基づき35百万円、宅地建物取引業法に基づき8百万円の国債を東京法務局に供託しております。</p>	<p>投資有価証券のうち、前払式証券の規制等に関する法律に基づき37百万円、宅地建物取引業法に基づき9百万円の国債を東京法務局に供託しております。</p>
※5 コミットメントライン契約	<p>取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 1,500百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引額 1,500百万円</p>	<p>取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 4,000百万円</p> <p>借入実行残高 3,500百万円</p> <p>差引額 500百万円</p>
※6 連結会計年度末日満期手形の処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 11百万円</p>	<p>_____</p>

(連結損益計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
※1 売上仕入に係る売上等	—	このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 951百万円 売上原価 809百万円 売上総利益 142百万円 なお、前連結会計年度は、売上高992百万円、売上原価845百万円、売上総利益146百万円であります。																																
※2 販売費及び一般管理費の内訳	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>宣伝広告費</td><td>450百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・福利費</td><td>761百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>39百万円</td></tr> </table>	宣伝広告費	450百万円	役員報酬	153百万円	給料手当・福利費	761百万円	賞与引当金繰入額	44百万円	退職給付引当金繰入額	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	租税公課	166百万円	減価償却費	39百万円	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>宣伝広告費</td><td>448百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・福利費</td><td>773百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57百万円</td></tr> </table>	宣伝広告費	448百万円	役員報酬	148百万円	給料手当・福利費	773百万円	賞与引当金繰入額	43百万円	退職給付費用	31百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	租税公課	160百万円	減価償却費	57百万円
宣伝広告費	450百万円																																	
役員報酬	153百万円																																	
給料手当・福利費	761百万円																																	
賞与引当金繰入額	44百万円																																	
退職給付引当金繰入額	18百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																																	
租税公課	166百万円																																	
減価償却費	39百万円																																	
宣伝広告費	448百万円																																	
役員報酬	148百万円																																	
給料手当・福利費	773百万円																																	
賞与引当金繰入額	43百万円																																	
退職給付費用	31百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																	
租税公課	160百万円																																	
減価償却費	57百万円																																	
※3 固定資産除却損の内訳	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(工具器具及び備品)	5百万円	計	20百万円	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他(工具器具及び備品)	1百万円	計	14百万円																
建物及び構築物	15百万円																																	
機械装置及び運搬具	0百万円																																	
その他(工具器具及び備品)	5百万円																																	
計	20百万円																																	
建物及び構築物	12百万円																																	
機械装置及び運搬具	1百万円																																	
その他(工具器具及び備品)	1百万円																																	
計	14百万円																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,879,352	—	—	136,879,352

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	675,128	33,562	2,817	705,873

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 33,562株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 1,792株

連結子会社の市場への処分によって減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,025株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	408	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	408	3	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	408	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,879,352	—	—	136,879,352

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	705,873	187,463	775	892,561

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 187,463株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 775株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	408	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	475	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	475	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,311百万円	現金及び預金勘定 6,577百万円
計 5,311百万円	計 6,577百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △57百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △257百万円
現金及び現金同等物 5,254百万円	現金及び現金同等物 6,320百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

項目	不動産 事業 (百万円)	リネンサプ ライ及びラン ドリー事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,358	1,905	4,113	18,377	—	18,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	772	53	258	1,084	(1,084)	—
計	13,130	1,959	4,372	19,461	(1,084)	18,377
営業費用	8,672	1,920	4,083	14,676	(969)	13,706
営業利益	4,458	38	288	4,785	(114)	4,670
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	89,010	1,135	3,538	93,683	14,857	108,541
減価償却費	1,492	51	67	1,611	(5)	1,606
資本的支出	6,633	15	48	6,698	(5)	6,692

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サ ービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツク ラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,552百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「不動産事業」が13百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

項目	不動産 事業 (百万円)	リネンサプ ライ及びラン ドリー事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,929	1,915	4,479	21,324	—	21,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	734	51	175	961	(961)	—
計	15,664	1,967	4,654	22,285	(961)	21,324
営業費用	9,126	1,934	4,477	15,538	(972)	14,565
営業利益	6,537	33	176	6,747	11	6,758
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	91,527	1,133	4,031	96,692	21,651	118,343
減価償却費	1,970	54	82	2,106	(29)	2,076
資本的支出	2,996	22	134	3,153	(1)	3,151

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業、電子商取引事業

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,286百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「不動産事業」が118百万円、「リネンサプライ及びランドリー事業」が8百万円、「その他の事業」が5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がありませんので該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。また、ストックオプション等関係、企業結合等関係につきましては該当事項がありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	78	122	43
小計	78	122	43
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	1,466	1,220	△ 246
②債券	44	44	△ 0
小計	1,511	1,264	△ 247
合計	1,590	1,386	△ 203

(注)上記取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において株式の時価が取得原価に比べて著しい下落のあったものについては、減損処理を行い投資有価証券評価損を45百万円計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,585
合計	3,585

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	5年超10年以内 (百万円)
債券	
国債・地方債等	44
合計	44

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	1,415	1,610	194
②債券	45	47	1
小計	1,461	1,657	196
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,935	3,141	△794
小計	3,935	3,141	△794
合計	5,397	4,799	△597

(注)上記取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において株式の時価が取得原価に比べて著しい下落のあったものについては、減損処理を行い投資有価証券評価損を1,094百万円計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,085
合計	8,085

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	5年超10年以内 (百万円)
債券	
国債・地方債等	47
合計	47

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	461円59銭	1株当たり純資産額	472円03銭
1株当たり当期純利益	17円98銭	1株当たり当期純利益	19円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,448	2,639
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,448	2,639
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	136,189	136,018

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金		3,409		4,607	1,197
2	受取手形		5		1	△4
3	営業未収入金		572		480	△92
4	商品		—		12	12
5	貯蔵品		3		12	9
6	前払費用		139		145	5
7	繰延税金資産		136		195	58
8	未収還付消費税等		1,273		—	△1,273
9	一年以内に回収予定の 長期営業貸付金		—		2,750	2,750
10	その他		49		60	10
11	貸倒引当金		△16		△12	4
	流動資産合計		5,574	5.2	8,252	7.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	73,185		73,715		
	減価償却累計額	36,087	37,098	37,866	35,848	△1,249
	(2) 構築物	659		659		
	減価償却累計額	337	321	362	297	△24
	(3) 機械及び装置	97		97		
	減価償却累計額	64	33	68	28	△4
	(4) 工具器具及び備品	1,336		1,354		
	減価償却累計額	1,050	285	1,119	235	△50
	(5) 土地		40,779		40,803	24
	(6) 建設仮勘定		150		2,355	2,205
	有形固定資産合計		78,668	73.7	79,568	68.5
2 無形固定資産						
	(1) 借地権		6,966		6,966	—
	(2) 施設利用権		35		32	△3
	(3) その他		130		247	116
	無形固定資産合計		7,132	6.7	7,246	6.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,971		12,534		7,562
(2) 関係会社株式		2,162		2,342		179
(3) 長期営業貸付金		2,750		1,500		△1,250
(4) 従業員長期貸付金		4		3		△0
(5) 長期保険資産		1,603		612		△990
(6) 繰延税金資産		3,593		3,692		98
(7) その他		446		379		△67
(8) 貸倒引当金		△167		△36		130
投資その他の資産合計		15,365	14.4	21,028	18.1	5,663
固定資産合計		101,166	94.8	107,843	92.9	6,676
資産合計		106,740	100.0	116,095	100.0	9,354
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		69		65		△4
2 短期借入金		8,557		17,655		9,097
3 一年以内に返済予定の 長期借入金		1,428		1,928		500
4 未払金		2,104		792		△1,311
5 未払費用		147		146		△1
6 未払消費税等		—		463		463
7 未払法人税等		797		1,098		300
8 前受金		833		958		125
9 預り金		746		665		△81
10 賞与引当金		60		60		0
11 その他		—		24		24
流動負債合計		14,745	13.8	23,857	20.5	9,112
II 固定負債						
1 長期借入金		19,517		18,089		△1,428
2 預り保証金		9,636		10,302		665
3 退職給付引当金		71		80		9
4 役員退職慰労引当金		199		219		19
5 債務保証損失引当金		197		191		△5
6 子会社投資損失引当金		86		—		△86
7 その他		114		115		1
固定負債合計		29,823	28.0	28,999	25.0	△823
負債合計		44,568	41.8	52,856	45.5	8,288

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		11,768	11.0	11,768	10.1	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		9,326		9,326		
(2) その他資本剰余金		756		756		
資本剰余金合計		10,082	9.4	10,083	8.7	0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,942		2,942		
(2) その他利益剰余金						
配当積立金		1,100		1,100		
固定資産圧縮積立金		17		17		
別途積立金		23,800		23,800		
繰越利益剰余金		12,789		14,305		
利益剰余金合計		40,648	38.1	42,164	36.3	1,516
4 自己株式		△206	△0.2	△393	△0.3	△186
株主資本合計		62,293	58.3	63,622	54.8	1,329
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		△120	△0.1	△384	△0.3	△263
評価・換算差額等合計		△120	△0.1	△384	△0.3	△263
純資産合計		62,172	58.2	63,238	54.5	1,066
負債純資産合計		106,740	100.0	116,095	100.0	9,354

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 不動産事業売上高		13,130		15,664		
2 商品売上高		1,062	14,192	1,162	16,826	2,633
II 売上原価						
1 不動産事業売上原価			7,292		7,676	
2 商品売上原価			908		903	
売上原価合計			8,201		8,580	378
売上総利益			5,991		8,246	2,254
III 販売費及び一般管理費			1,481		1,700	219
営業利益			4,509		6,545	2,035
IV 営業外収益						
1 受取利息		10		11		
2 有価証券利息		0		0		
3 受取配当金		77		88		
4 消費税等還付加算金		—		16		
5 その他		27	115	41	159	43
V 営業外費用						
1 支払利息		462		569		
2 調査委託料		—		117		
3 その他		12	475	52	738	263
経常利益			4,150		5,965	1,815

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		—		99		
2 子会社投資損失引当金 戻入益		—	—	86	186	1.1
VII 特別損失						
1 固定資産除却損		17		13		
2 投資有価証券評価損		45		1,094		
3 子会社支援損		26		—		
4 貸倒引当金繰入額		57		—		
5 債務保証損失引当金 繰入額		52		—		
6 子会社投資損失引当金 繰入額		86		—		
7 抱合せ株式消滅差損		—		186		
8 公開買付関連費用		—	285	544	1,839	11.0
税引前当期純利益			3,865		4,312	25.6
法人税、住民税 及び事業税		1,629		1,888		
法人税等調整額		△12	1,616	23	1,912	11.3
当期純利益			2,248		2,400	14.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当積立金	固定資産圧縮積立金
平成18年3月31日残高(百万円)	11,768	9,326	755	2,942	1,100	17
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						
剰余金の配当						
役員賞与(注)						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	11,768	9,326	756	2,942	1,100	17

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	23,800	11,377	△184	60,902	169	61,071
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		△408		△408		△408
剰余金の配当		△408		△408		△408
役員賞与(注)		△19		△19		△19
当期純利益		2,248		2,248		2,248
自己株式の取得			△22	△22		△22
自己株式の処分			0	1		1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△289	△289
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	1,411	△21	1,390	△289	1,100
平成19年3月31日残高(百万円)	23,800	12,789	△206	62,293	△120	62,172

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当積立金	固定資産圧縮積立金
平成19年3月31日残高(百万円)	11,768	9,326	756	2,942	1,100	17
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	-	-	-
平成20年3月31日残高(百万円)	11,768	9,326	756	2,942	1,100	17

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	23,800	12,789	△206	62,293	△120	62,172
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△884		△884		△884
当期純利益		2,400		2,400		2,400
自己株式の取得			△186	△186		△186
自己株式の処分			0	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△263	△263
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	1,516	△186	1,329	△263	1,066
平成20年3月31日残高(百万円)	23,800	14,305	△393	63,622	△384	63,238

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>当社は、平成19年2月13日開催の取締役会において、平成19年4月1日付をもって物販・飲食事業等の活性化を図るべく、当社の他の事業との連携・他社との提携等により、当社各施設の一翼を担う事業へと発展させるため100%子会社である株式会社東京卸売りセンター流通グループを簡易合併制度に基づき吸収合併いたしました。</p> <p>1 合併期日 平成19年4月1日</p> <p>2 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とし株式会社東京卸売りセンター流通グループを解散会社とし、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>3 財産の引継</p> <p>合併期日において株式会社東京卸売りセンター流通グループの資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、株式会社東京卸売りセンター流通グループの平成19年3月31日現在の財務状態は次のとおりです。</p> <table data-bbox="220 981 523 1081"> <tr> <td>資産合計</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>△186百万円</td> </tr> </table>	資産合計	35百万円	負債合計	221百万円	純資産合計	△186百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>
資産合計	35百万円						
負債合計	221百万円						
純資産合計	△186百万円						

6 役員の変動

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成20年6月27日付予定）

(1) 新任取締役候補者

取締役 小平 健（現 株式会社大谷工業代表取締役副会長）

(2) 昇任予定取締役候補者

常務取締役 羽廣 元和（現 取締役事務管理部門担当）

※なお、羽廣元和氏は、平成20年6月23日付で、大崎再開発ビル株式会社の代表取締役副社長に就任する予定であります。

(3) 退任予定取締役

常務取締役 池田 嵩

※なお、池田嵩氏は、引続き当社連結子会社である株式会社テーオーシーサプライの代表取締役社長として、業務執行いたします。